

## 連載：エネルギー・パラダイム

### 第4回 シェールのインパクト

研究員 前田 光幸

#### シェールの僥倖

シェール（頁岩）ガス・石油層は特異な地層である。硬い頁岩に筋状に分布するガスや石油は蒸気や薬剤を注入しても取り出せない。昔から大量に賦存することは分かっていたが、経済的に掘り出す術がなかった。それが、水平掘削と超高压水の破砕により取り出せるようになったのは2005年頃、産出量が目立ち始めたのは2008年である。シェール・ガス層は全世界に賦存し、各地で実証実験が行われているが、今のところ生産は北米内に限られている。シェール・オイル層の賦存はほとんどが北米である。

#### シェールガス企業の興亡

米国ではシェールガスの生産過剰で2009年以降ガス価格が暴落したままで、相当数の中小ガス会社が倒産した。シェールガス会社の淘汰の過程でメジャーズなどによる事業買収が進んだ。他方、シェールオイル価格は世界価格に連動している。「ガス価格はローカル、石油価格はグローバル」の原則が生きている。

#### OPEC価格統制力の喪失

原油価格は2008年のリーマンショックで30\$に暴落したあと徐々に持ち直し、100\$台を回復していたが、2014年秋にOPECの減産合意失敗で突如崩壊し、現在30～50\$の間で変動している。シェールオイルの生産コストは50～70\$なので、50\$以上で増産、以下で減産となる。つまり、世界の原油価格水準はシェール・オイルが決める時代に入った。OPECが望む原油価格水準は70～80\$だが、OPECがそれに向けて減産しても、シェールオイルの増産で60\$前後までしか上がらない状況が当分続く。ただし、金融危機などで原油に投機資金が流れ一時的な急騰はありうる。

#### 萎む米国の中東関与

シェールのおかげで米国の石油・ガス合計の輸入依存度は数年前の45%から20%へと急減した。特に中東湾岸依存は極めて少なくなり、米国の中東への関心は萎んだ。もし、何らかの動乱で、石油生産が途絶しても、米国が軍事介入することはないと考えなければいけない。

#### 日本のエネルギー政策の転回

だとすると石油の80%以上を中東湾岸諸国に依存する日本はエネルギー政策を根底から変えるしかない。前号で見たように原発は期待薄、石油輸入源の分散も無理。あとはアジア大洋州、ロシア、北米からのLNG輸入増や再エネの供給促進？いや、これからはそういう供給面ではなく、需要面が対策の主体になるだろう。シェールのインパクトに対する日本の正しい対応とは低エネルギー化社会への移行である。

以上